公益財団法人 国際通貨研究所
Institute for International Monetary Affairs
IIMA コメンタリー

2025 年 6 月 4 日

英国の事例からみるキャッシュレス化時代の日本の金融ユニバーサルサービスの方向性

公益財団法人　国際通貨研究所
経済調査部　上席研究員　宮川真一

英国は世界で最もキャッシュレス決済比率の高い国のひとつに挙げられるが、近年、急速なキャッシュレス化の進展が銀行の店舗閉鎖に繋がり、現金や対面取引を必要とする人々が取り残されるという副作用が顕在化している。

英国では、2015 年頃から相次ぐチャレンジャーバンクの出現や、即時決済プラットフォーム（Faster Payment System）の整備等によりキャッシュレス化の機運が高まり、コロナ禍を経て、2024 年時点の小売店や飲食店（POS）でのキャッシュレス決済比率は 90%まで上昇している（次頁図表 1）[1]。急速にキャッシュレス化が進む一方で、2015 年に 12,680 あった国内銀行の支店数は、2024 年には 6,870 まで大幅に減少し[2]、高齢者、農村部の居住者、中小企業等、現金取引や対面式の銀行サービスを必要とする人々のサービスへのアクセスを脅かす副作用を生んだ。このため、英国政府は、銀行等に対し店舗閉鎖の影響を可能な限り緩和し、どこに住んでいても、引き続き現金にアクセスする手段を講じるよう求めており、この対応に郵便局が一役買っている。

2024 年、金融行動監視機構（FCA）は、銀行が支店を閉鎖する際に地域の消費者や事業者に悪影響を及ぼす重大なギャップがある場合には、現金にアクセスする代替手段（新たな ATM の設置、郵便局との連携等）の提供を義務付けるルールを設けた[3]。これを受けて英国では郵便局と大手銀行が共同で運営するバンキングハブの設置が進んでいる[4]。バンキングハブとは複数の大手銀行が共同で設立した非営利団体（Cash Access UK）が所有する共有施設であり、通常、郵便局が銀行と提携して運営し、現金の引き出し、小切手の預け入れ、公共料金の支払い等の基礎的な銀行サービスを提供している。バンキングハブの設置により、銀行の支店が閉鎖された地域住民への銀行サービスの提供が可能となり、営業日ごとに異なる銀行が運営するため、各銀行は施設の運営コスト

[1] Worldpay Global Payments Report 2025 の POS 決済に占める現金以外の比率
[2] https://lordslibrary.parliament.uk/closure-of-bank-branches-impact-on-rural-communities/
[3] https://jp.reuters.com/markets/japan/3JY3N3RICNPY5LDHEH5VLINQWM-2024-07-24/
https://www.fca.org.uk/publication/policy/ps24-8.pdf
[4] 拠点数は 2025 年 2 月時点の 76 から、2025 年 4 月には 150 拠点に増加している。
https://www.cashaccess.co.uk/news-and-blog/cash-access-uk-opens-doors-to-150th-banking-hub/

を削減できるという。

図表 1 日本と英国の比較

	銀行支店数	ATM 台数	郵便局数	キャッシュレス決済比率
日本	40.9	96.8	19.4	59%
英国	11.8	73.6	17.4	90%

（資料）各種資料より国際通貨研究所作成
（注）銀行支店数、ATM 台数、郵便局数は人口 10 万人あたり（2022 年）
キャッシュレス決済比率は 2024 年の数値

日本ではキャッシュレス化も銀行支店数の減少も英国ほど進んでいない。また、貯蓄や送金を含めた基礎的な金融サービスの提供は郵政民営化法によって日本郵政と日本郵便に義務付けられている[5]点も英国とは異なる（実際の銀行サービスは全国に約 24,000 の郵便局の店舗と約 31,000 台の ATM 網を活用し、ゆうちょ銀行が提供）。

図表 2 ゆうちょ銀行と大手銀行グループの規模比較（2024）

	ゆうちょ銀行	三菱 UFJ 銀行	三井住友銀行	みずほ銀行
従業員数	11,419 人	31,756 人	28,191 人	24,784 人
国内店舗数	23,557 拠点	421 拠点	455 拠点	463 拠点
ATM 数	31,454 台	約 5,600 台	約 4,500 台	約 4,000 台

（資料）各種資料より国際通貨研究所作成
（注）各行単体決算の数値

2025 年に入り、日本郵政からゆうちょ銀行への出資比率を 50%未満とする方針が公表され、実際、この 5 月中には実現した模様である[6]。日本郵政グループの民営化（2007 年）から 20 年近くが経過する現在も日本郵政の株式の 35.98%を政府が保有しており、民間銀行とのイコールフッティングの観点から、ゆうちょ銀行が取り扱える業務には一定の制約が設けられている。日本郵政からの出資比率低下により、ゆうちょ銀行の業務の制限が緩和され、経営自由度が高まるという。

然しながら、間接的な政府出資が残り、大手銀行グループ比圧倒的な店舗数、ATM 数を誇るゆうちょ銀行（図表 2）に対しては、現在も銀行協会等から公正な競争条件の確保等を求める声は根強い[7]。今回の日本郵政の出資比率低下を単にゆうちょ銀行の一層の民営化推進の契機として捉えるのだけではなく、日本のキャッシュレス決済比率の高まりの先にある、キャッシュレス化と現金や対面での銀行サービスの適切なバランスの

[5] 郵政民営化法（郵政事業に係る基本的な役務の確保）第七条の二
[6] 日本郵政株式会社の 2025 年 3 月期決算短信（子会社株式の処分）によれば、日本郵政は保有するゆうちょ銀行の株式売却を進め、議決権保有割合は 61.5%（2024 年 3 月期）から 49.9%（2026 年 3 月期）に減少する見通し。なお、日本郵政の株式の 35.98%は政府保有（2025 年 3 月時点）。
[7] 全国銀行協会[2025], https://www.zenginkyo.or.jp/news/2025/n022803/
全国地方銀行協会[2025], https://www.chiginkyo.or.jp/association/opinion_infomation/opinion/001441.html

とれた提供体制の構築を展望する好機と捉えられないか。

キャッシュレス化の急速な進展とそれに伴う副作用が日本で直ちに顕在化するとは考え難いが、先の英国の事例のように、単独では店舗や ATM の維持が困難な金融機関と、地域に充実したインフラを持つ郵便局との役割分担を明確にしたうえで協働し、金融ユニバーサルサービスを維持していく方向性も一案であろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人　国際通貨研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882
〒103-0027　東京都中央区日本橋 2-13-12　日本生命日本橋ビル 8 階
電話：03-3510-0882（代）
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: https://www.iima.or.jp